
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1099 号 平成 24 年 8 月 13 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「民主党地域主権調査会総会」に森会長が出席	
◇ 「民主党総務部門会議」において、地方六団体代表等が意見陳述	
◇ 社会保障・税一体改革関連法の成立を受け、森会長ほか地方六団体会長が共同声明を公表	
◇ 「都市の防災とまちづくり」をテーマに、第 10 回日米市長交流会議を開催	
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4
◆ ご案内	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「民主党地域主権調査会総会」に森会長が出席

8 月 6 日、「民主党地域主権調査会総会（会長：海江田万里衆議院議員）」が開催され、本会から森会長が出席した。

同総会では、閣法「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」（出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲）についてヒアリングが行われた。

これまでの本会の決議、重点提言等を提出するとともに、森会長からは、これらを踏まえ、①国と地方の役割分担の根幹に関わる問題であるにも拘らず、具体的な移譲対象事務が政令事項となっており、全体像が明らかではないこと、②具体的な財源措置のあり方が未だ明確に示されていないこと、③出先機関ごとに異なる管轄区域の整理・統合についての国の方針が事前に示されていないこと等問題点を指摘するとともに、④市町村の意見反映について「協議の場」の考え方が示されたが、法律上の位置付けはなされておらず不十分であること、⑤基礎自治体を対等のパートナーとして位置付け、その意見が確実に反映されるよう基礎自治体の代表を特定広域連合委員会等に参画できるようにすべきであること等を求めた。また、以上のような課題や問題点

等についての国の考え方を明らかにすることが先決であり、市町村の関わり方等について十分な議論をし、さらに検討を重ねられるべきであることを求めた。

(本会 HP 参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/chosakai.htm>

[行政部]

◇「民主党総務部門会議」において、地方六団体代表等が意見陳述

8月8日、「民主党総務部門会議」(座長：逢坂誠二・衆議院議員)が衆議院第二議員会館で開催され、都市財政基盤確立小委員会副委員長の小林・八戸市長をはじめ地方六団体等の各代表が出席した。

会議では、平成25年度予算編成及び税制改正について、地方自治体の立場からそれぞれ意見を述べ、出席議員と意見交換を行った。

小林・八戸市長からは、①地方交付税については、都市自治体の財政需要を的確に地方財政計画に反映させ、総額を確保するとともに、恒常的な地方交付税の財源不足については、臨時財政対策債によることなく、法定率の引上げることにより、その解消を図ること、②都市自治体の地球温暖化対策に係る財源については、地球温暖化対策など環境施策において都市自治体の果たしている役割及び財政負担を十分勘案し、その役割等に応じた税財源を確保する仕組みとすること、③自動車重量税及び自動車取得税の車体課税については、それらの税収の多くは市町村に交付され、都市自治体にとって貴重な財源であることから、代替財源を示さない限り、両税収の市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること、④社会保障と税の一体改革における地方税財源については、地方消費税をはじめとする地方税の充実はもとより、増加傾向にある都市自治体の社会保障経費の財政需要を地方財政計画に積み上げ必要な一般財源総額を確保し、その充実強化を図ること、⑤市町村向けの地域自主戦略交付金の具体の制度設計に当たっては、先行する都道府県及び政令指定都市の運用状況等を踏まえ、国と地方の協議の場等で市町村と十分協議し、合意形成を図ること等を要請した。

また、指定都市市長会からは副会長の鈴木・浜松市長が出席し、指定都市の立場から予算編成に関して、①真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正②大都市税財源の充実強化、③国庫補助負担金改革(地域自主戦略交付金)、④地方交付税の改革等、⑤多様な大都市制度の実現等を要請した。

全国基地協議会からは副会長の吉田・横須賀市長が出席し、基地が所在することによる障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみが負担するのではなく、国の責任の下、広く国民全体の負担をもって行われるべきこと等から、基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成25年度基地交付金・調整交付金の増額確

保並びに平成 25 年度基地周辺対策経費の所要額を確保するよう要請した。

(本会 HP 参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/soumubumonkaigi.htm>

[財政部・社会文教部]

◇ 社会保障・税一体改革関連法の成立を受け、森会長ほか地方六団体会長が共同声明を発表

8月10日、社会保障・税一体改革関連法が成立したことを受け、森会長ほか地方六団体会長は「社会保障・税一体改革関連法の成立について」共同声明を発表した。

(本会 HP 参照)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/documents/2408106dantaiseimei.pdf>

[財政部]

◇ 「都市の防災とまちづくり」をテーマに、第 10 回日米市長交流会議を開催

8月8日、全国都市会館において、米国市長会と共催で「第 10 回日米市長交流会議」を開催した。

会議には、本会から、森会長をはじめ、副会長の井口・岩沼市長、副会長の黒木・日向市長、行政委員長の南・天理市長、行政副委員長の小林・八戸市長、社会文教副委員長の大橋・裾野市長が、また、米国市長会からは、副会長のスコット・スミス・メサ市長、執行委員のマイケル・コールマン・コロンバス市長、諮問委員のマーク・ストドラ・リトルロック市長及び米国市長会のトム・コ克蘭事務局長他が出席し、「都市の防災とまちづくり」をテーマに討議を行った。

まず、日本側の井口・岩沼市長並びに小林・八戸市長から、「東日本大震災における対応」について、また、米国側のマイケル・コールマン・コロンバス市長並びにマーク・ストドラ・リトルロック市長から「都市における災害対策」について事例発表を行い、その後、自由討議を行った。

自由討議では、井口・岩沼市長から、「自らの命は自ら守るとする自助の精神を住民に根付かせることも必要であること」、小林・八戸市長からは、「コミュニティー単位の自主防災組織を中心とした共助が、行政との連絡や福祉避難所の運営において大変有効であったこと」、また、コロンバス市長からは、「市長の役割として、災害における住民への迅速な情報伝達は極めて重要であり、ソーシャルメディアとしてのインターネット、ツイッターなどのあらゆる活用による情報提供手段があること」、そして、リトルロック市長からは、「竜巻等の減災対策として、建築基準を竜巻等に耐え得る基準に見直しを行ったこと」などの意見表明があり、森会長からは、

中越地震の経験を踏まえ、「市の災害対策本部会議を公開することにより、市民に安心感を与えるなど住民への的確な情報提供の必要性と市長が果たすべきリーダーシップが重要であること」等について発言された他、エネルギー問題や疾病対策についても活発かつ熱心な討議が行われた。

なお、次回の日米市長交流会議は、米国市長会の提案を受け、明年米国において開催する方向で検討することとした。

(本会 HP 参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/j-usmayorsconference.htm>

[調査広報部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 8月7日 (火) ≫

「**新型インフルエンザ等対策有識者会議 (第1回)**」が開催され、これまでの新型インフルエンザ対策の取組み、新型インフルエンザ等対策特別措置法、検討事項、今後のスケジュール等について審議。本会から委員として、大橋・裾野市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 8月13日～9月7日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
8月24日	13:30	都 市 税 制 調 査 委 員 会	全国都市会館第3会議室	財 政 部
8月31日	13:00	平 成 2 4 年 度 人 事 管 理 研 修 会	砂防会館別館・シェーンパッハサポー	行 政 部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成24年8月13日現在 ◆◆◆

= 810 都市 =

政 令 指 定 都 市	20
中 核 市	41
特 例 市	40
一 般 市	686
特 別 区	23

[調査広報部]

◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

◇「市町村長特別セミナー『地域経営塾』のご案内

全国市町村国際文化研修所（J I A M）では、「市町村長特別セミナー『地域経営塾』」と題し、市区町村長（副市区町村長）及び部長級職員の皆様を対象とした市町村長特別セミナーを開催します（平成24年11月1日～2日）。

今回のセミナーは、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所理事長であり、第30次地方制度調査会会長の西尾勝氏、総務省地域力創造グループ地域自立応援課長の牧慎太郎にご出講いただき、地方分権改革における今後の課題や地域で頑張る若手外部人材についてお話いただきます。また、熊本県山都町長の甲斐利幸氏、(株)ローカルファースト研究所代表取締役の関幸子氏、(株)日本総合研究所調査部主席研究員の藻谷浩介氏に地域の特性を活かしたまちづくり等について講演していただきます。

市長、副市長の皆様の積極的なご参加を心からお待ちしています。

記

日 程：平成24年11月1日（木）～2日（金） 1泊2日

場 所：全国市町村国際文化研修所（J I A M）

（滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号）

募集人数：50人（市区町村長（副市区町村長）及び部長級職員）

経 費：7,300円

申込期限：10月2日（火）まで

申込方法：JIAM ホームページ(<http://www.jiam.jp>)から「受講申込書」をダウンロードし、必要事項を記載の上、JIAM まで FAX (FAX:077-578-5906)にてお申し込みください。

そ の 他：募集人数を大幅に上回るお申込をいただいた場合の扱いなど詳細は、JIAM ホームページをご覧ください。下記までお問い合わせください。

問い合わせ先：(財)全国市町村研修財団

全国市町村国際文化研修所（JIAM）教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

TEL:077-578-5932 FAX:077-578-5906 E-mail:kenshu@jiam.jp

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。